

全体財務書類

全体貸借対照表
(平成30年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	176,430	固定負債	64,920
有形固定資産	165,890	地方債等	51,841
事業用資産	69,339	長期未払金	90
土地	33,864	退職手当引当金	8,674
立木竹	2	損失補償等引当金	-
建物	79,449	その他	4,315
建物減価償却累計額	△ 46,082	流動負債	8,079
工作物	2,551	1年内償還予定地方債等	4,923
工作物減価償却累計額	△ 1,484	未払金	1,106
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	590
航空機	-	預り金	1,295
航空機減価償却累計額	-	その他	164
その他	-	負債合計	72,999
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,040	固定資産等形成分	179,224
インフラ資産	93,115	余剰分(不足分)	△ 65,924
土地	26,170	他団体出資等分	-
建物	9,405		
建物減価償却累計額	△ 5,060		
工作物	118,591		
工作物減価償却累計額	△ 56,127		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	136		
物品	8,941		
物品減価償却累計額	△ 5,506		
無形固定資産	1,108		
ソフトウェア	394		
その他	714		
投資その他の資産	9,433		
投資及び出資金	2,286		
有価証券	190		
出資金	2,096		
その他	-		
長期延滞債権	1,075		
長期貸付金	31		
基金	6,325		
減債基金	7		
その他	6,319		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 286		
流動資産	9,869		
現金預金	6,221		
未収金	945		
短期貸付金	1		
基金	2,793		
財政調整基金	2,793		
減債基金	-		
棚卸資産	22		
その他	3		
徴収不能引当金	△ 115		
繰延資産	-	純資産合計	113,300
資産合計	186,299	負債及び純資産合計	186,299

全体行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月 31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	70,331
業務費用	26,745
人件費	8,622
職員給与費	6,868
賞与等引当金繰入額	586
退職手当引当金繰入額	633
その他	536
物件費等	16,178
物件費	10,983
維持補修費	809
減価償却費	4,386
その他	0
その他の業務費用	1,945
支払利息	590
徴収不能引当金繰入額	48
その他	1,306
移転費用	43,586
補助金等	32,378
社会保障給付	10,177
他会計への繰出金	924
その他	108
経常収益	4,383
使用料及び手数料	3,557
その他	826
純経常行政コスト	65,948
臨時損失	354
災害復旧事業費	6
資産除売却損	342
損失補償等引当金繰入額	-
その他	6
臨時利益	22
資産売却益	20
その他	3
純行政コスト	66,280

全体純資産変動計算書

自 平成 29 年 4 月 1 日
至 平成 30 年 3 月 31 日

(単位：百万円)

科 目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	113,581	178,896	△ 65,315	-
純行政コスト (△)	△ 66,280		△ 66,280	-
財源	65,894		65,894	-
税金等	44,807		44,807	-
国県等補助金	21,087		21,087	-
本年度差額	△ 386		△ 386	-
固定資産の変動 (内部変動)		208	△ 208	-
有形固定資産等の増加		6,614	△ 6,614	-
有形固定資産等の減少		△ 5,421	5,421	-
貸付金・基金等の増加		1,229	△ 1,229	-
貸付金・基金等の減少		△ 2,214	2,214	-
資産評価差額	-	-		-
無償所管換等	120	120		-
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△ 15		△ 15	-
本年度純資産変動額	△ 281	328	△ 609	-
本年度末純資産残高	113,300	179,224	△ 65,924	-

全体資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月 31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	64,985
業務費用支出	21,398
人件費支出	8,404
物件費等支出	11,746
支払利息支出	590
その他の支出	657
移転費用支出	43,587
補助金等支出	32,379
社会保障給付支出	10,177
他会計への繰出支出	924
その他の支出	108
業務収入	68,649
税金等収入	44,644
国県等補助金収入	19,639
使用料及び手数料収入	3,559
その他の収入	807
臨時支出	80
災害復旧事業費支出	6
その他の支出	74
臨時収入	7
業務活動収支	3,591
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,106
公共施設等整備費支出	5,931
基金積立金支出	487
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	688
その他の支出	-
投資活動収入	4,146
国県等補助金収入	1,800
基金取崩収入	1,515
貸付金元金回収収入	696
資産売却収入	134
その他の収入	-
投資活動収支	△ 2,960
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,534
地方債等償還支出	5,524
その他の支出	10
財務活動収入	5,684
地方債等発行収入	5,680
その他の収入	4
財務活動収支	150
本年度資金収支額	781
前年度末資金残高	4,272
本年度末資金残高	5,053
前年度末歳計外現金残高	153
本年度歳計外現金増減額	1,015
本年度末歳計外現金残高	1,168
本年度末現金預金残高	6,221

全体財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 対象範囲 (対象とする会計名)

① 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計等
水道事業会計
国民健康保険特別会計
観光施設事業特別会計
地方卸売市場事業特別会計
介護保険特別会計
三本松地区宅地整備事業特別会計
後期高齢者医療特別会計

② 地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの(平成29年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するもの)については、全体財務書類の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰入金等が内部相殺されない場合があります。

湊町簡易水道事業特別会計	企業債残高	6百万円
	他会計繰入金	3百万円
西田面簡易水道事業特別会計	企業債残高	6百万円
下水道事業特別会計	企業債残高	17,307百万円
	他会計繰入金	611百万円
農業集落排水事業特別会計	企業債残高	2,188百万円
	他会計繰入金	197百万円
個別生活排水事業特別会計	企業債残高	1,015百万円
	他会計繰入金	112百万円

(2) 作成基準日

平成29年度を対象年度とし、平成30年3月31日を基準日として作成しています。

また、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって基準日の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産

有償で取得したもの……………取得原価

無償で取得したもの……………再調達原価

ただし、無償で移管を受けた道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

なお、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産

有償で取得したもの……………取得原価

無償で取得したもの……………再調達原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、水道事業会計においては、原則取得原価としています。

(4) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

ただし、市場価格があるもので、市場価格の下落率が30%以上である場合は、市場価格としています。

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

ただし、株式については、株式会社の財政状態の悪化により実質価額が30%以上低下した場合は、実質価額としています。

(5) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

ただし、耐用年数の経過後は備忘価額1円としています。また、水道事業会計の量水器は取替法によっております。

なお、減価償却累計額については、各有形固定資産の項目に対する控除項目として、減価償却累計額の項目をもって表示しています（間接法）。

② 無形固定資産……………定額法

ただし、耐用年数の経過後は備忘価額の計上は行っていません。

なお、減価償却累計額については、各無形固定資産の金額から直接控除し、その控除して得た額を当該各無形固定資産の金額として表示しています（直接法）。

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

① 退職手当引当金

期末自己都合要支給額としています。

② 賞与等引当金

翌年度支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費のうち、本会計年度の期間に対応する額としています。

③ 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権について、過去5年間の徴収不能実績率等に基づいて算出した額としています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額としています。

⑤ 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体及び会計に対するものについて、実質価額が30%以上低下した場合は、実質価額と取得価額との差額としています。

(7) リース取引の処理方法

通常の賃貸借取引として会計処理を行うリース取引については、下記のとおりとしています。

① 所有権移転ファイナンス・リース取引のうち、リース契約1件あたりの契約総額が300万円以下の取引

② 所有権移転外ファイナンス・リース取引

③ オペレーティング・リース取引

(8) 資金収支計算書における資金の範囲

歳計現金としています。

ただし、歳計外現金については、資金収支計算書の欄外注記として表示するものとしています。

なお、歳計現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(9) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、水道事業会計については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等
該当する変更等はありません。

3 重要な後発事象
該当する事象はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体(会計)名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
会津若松地方土地開発公社			4,470百万円	4,470百万円
計			4,470百万円	4,470百万円

5 追加情報

(1) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却が決定している、または、近い将来売却が予定されている普通財産の土地及び建物

イ 内訳

事業用資産 56百万円

土地 56百万円

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

平成30年 3月31日現在

決算対象年度：平成29年度
会計：全体

(単位：千円)

区 分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	113,853,428	8,700,831	5,649,313	116,904,946	47,565,658	1,490,029	69,339,288
土地	34,166,878	466,773	769,938	33,863,713	-	-	33,863,713
立木竹	2,173	-	-	2,173	-	-	2,173
建物	76,529,682	3,886,474	967,525	79,448,632	46,081,685	1,450,299	33,366,947
工作物	1,906,414	644,187	-	2,550,600	1,483,972	39,730	1,066,628
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,248,282	3,703,397	3,911,851	1,039,827	-	-	1,039,827
インフラ資産	155,329,219	5,934,548	6,961,583	154,302,183	61,186,949	2,570,347	93,115,234
土地	26,167,693	59,164	57,084	26,169,773	-	-	26,169,773
建物	8,724,189	957,891	277,130	9,404,950	5,059,633	165,717	4,345,317
工作物	115,990,518	4,154,846	1,554,137	118,591,227	56,127,316	2,404,630	62,463,911
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	4,446,818	762,647	5,073,232	136,233	-	-	136,233
物品	8,071,097	2,175,619	1,305,274	8,941,443	5,506,301	176,872	3,435,142
合計	277,253,744	16,810,998	13,916,171	280,148,572	114,258,907	4,237,248	165,889,664

②有形固定資産の行政目的別明細

平成30年 3月31日現在

決算対象年度：平成29年度
 会計：全体

(単位：千円)

区 分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	警察	その他	合計
事業用資産	13,901,884	36,637,395	1,904,889	2,051,245	4,938,642	192,105	9,713,138	-	-	69,339,288
土地	7,838,965	15,275,203	979,914	837,279	3,425,384	78,285	5,428,683	-	-	33,863,713
立木竹	-	-	-	-	-	-	2,173	-	-	2,173
建物	5,961,738	20,502,047	924,975	1,213,966	399,885	112,935	4,251,400	-	-	33,366,947
工作物	72,030	818,459	-	-	144,373	886	30,881	-	-	1,066,628
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	29,151	41,676	-	-	969,000	-	-	-	-	1,039,827
インフラ資産	85,312,456	27,895	-	54	7,757,113	17,716	-	-	-	93,115,234
土地	26,068,421	1,027	-	54	97,832	2,439	-	-	-	26,169,773
建物	4,318,711	25,870	-	-	-	736	-	-	-	4,345,317
工作物	54,792,275	988	-	-	7,656,097	14,541	-	-	-	62,463,911
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	133,049	-	-	-	3,184	-	-	-	-	136,233
物品	2,981,904	207,736	11,363	5,170	84,400	122,546	22,024	-	-	3,435,142
合計	102,196,244	36,873,016	1,916,252	2,056,469	12,780,155	332,367	9,735,161	-	-	165,889,664

③投資及び出資金の明細
市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計								

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	投資損失引当金 計上額 (H)	実質価値 (D)×(F) (G)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社福島中央テレビ	29,150						29,150	
余連若松地方水通用水供給事業	448,202						448,202	
公益財団法人余連若松文化振興財団	210,000						210,000	
一般財団法人余連若松市勤労福祉サービスセンター	30,000						30,000	
余連若松地方土物開発公社	4,150						4,150	
公益財団法人余連若松地産地消・学術振興財団出捐金	81,580						81,580	
一般財団法人余連若松観光ビューロー	30,000						30,000	
合計	833,082						833,082	

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社福島中央テレビ	1,000							1,000	1,000
野岩鉄道株式会社	18,600							18,600	18,600
余連若松地方水通用水供給事業	134,900							134,900	134,900
株式会社福島県農業肉流通センター	4,270							4,270	4,270
株式会社エフエム余連	2,000							2,000	2,000
株式会社東京電力出資金	1							1	1
余連若松地方水通用水供給事業	400							400	400
株式会社ラジオ福島	50							50	50
ナリ余連カンパニーグループ預り保証金	152							152	152
福島県土地改良事業団体連合会出資金	3,950							3,950	3,950
公益社団法人ふくしま緑の森づくり公社出資金	400							400	400
余連若松地方森林組合出資金	8,811							8,811	8,811
公益社団法人福島県畜産振興協会出資金	300							300	300
公益社団法人福島県森林・林業・緑化協会出資金	66							66	66
公益財団法人福島県私立学振興会出資金	1,440							1,440	1,440
公益財団法人福島県総合社会福祉基金出資金	11,907							11,907	11,907
福島県予防接種事業振興基金出資金	690							690	690
福島県農業信用基金協会出資金	3,440							3,440	3,440
福島県信用保証協会出資金	70,290							70,290	70,290
公益財団法人福島県青少年会館出資金	195							195	195
一般財団法人ふくしま市町村支障機構出捐金	555							555	555
公益財団法人福島県文化振興財団出捐金	5,602							5,602	5,602
一般財団法人リバーフロント整備センター出捐金	1,000							1,000	1,000
公益財団法人福島県福祉推進財団出捐金	285							285	285
公益財団法人福島県暴力追放運動推進センター出捐金	3,305							3,305	3,305
一般財団法人砂防プロジェクト整備推進機構出捐金	100							100	100
公益社団法人福島県森林・林業・緑化協会の出資センター出捐金	4,200							4,200	4,200
ふるさと市町村圏事業出資金	1,133,440							1,133,440	1,133,440
社会福祉法人余連若松児童会出捐金	30,500							30,500	30,500
一般財団法人ふくしま福祉住宅センター出捐金	500							500	500
地方公共団体金融機構出資金	11,000							11,000	11,000
合計	1,453,349							1,453,349	1,453,349

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,792,993	-	-	-	2,792,993	2,792,993
減債基金	6,637	-	-	-	6,637	6,637
庁舎整備基金	4,234,211	-	-	-	4,234,211	4,234,211
国際的ふるさと会津創生基金	317,485	-	-	-	317,485	317,485
奨学資金給与基金	22,884	-	-	-	22,884	22,884
社会福祉基金	49,689	-	-	-	49,689	49,689
郷土研究奨励基金	10,310	-	-	-	10,310	10,310
遠藤恵也図書購入基金	10,013	-	-	-	10,013	10,013
院内御廟整備基金	10,860	-	-	-	10,860	10,860
ふるさと・水と土保全基金	644	-	-	-	644	644
河東地域ふるさと創生基金	14,897	-	-	-	14,897	14,897
復興基金	82,314	-	-	-	82,314	82,314
板橋好雄奨学資金貸与基金	4,551	-	-	7,335	11,886	11,886
公共施設維持整備等基金	315,447	-	-	-	315,447	315,447
ふるさと寄附金基金	33,069	-	-	-	33,069	33,069
子ども未来基金	34,327	-	-	-	34,327	34,327
国民健康保険特別会計準備金	84,255	-	-	-	84,255	84,255
若松城整備等基金	343,911	-	-	-	343,911	343,911
介護給付費準備基金	742,575	-	-	-	742,575	742,575
合計	9,111,073	-	-	7,335	9,118,408	9,118,408

⑤貸付金の明細 (単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
災害援護資金貸付金	11,155	-	885	-	12,040
支払基金積立金(連合会預託金)	19,843	-	-	-	19,843
合計	30,998	-	885	-	31,883

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】 税等未収金		
市税	304,253	92,844
国民健康保険税	609,295	125,804
介護保険料	28,879	22,092
後期高齢者医療保険料	2,351	651
その他の未収金		
分担金及び負担金	5,319	241
使用料及び手数料	31,602	4,667
財産収入	135	-
諸収入	93,526	39,333
合計	1,075,360	285,633

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】 税等未収金		
市税	124,328	31,716
国民健康保険税	208,911	43,494
介護保険料	32,569	24,915
後期高齢者医療保険料	4,232	1,172
その他の未収金		
分担金及び負担金	2,958	14
使用料及び手数料	5,150	548
財産収入	65	-
諸収入	19,450	10,984
給水収益	409,873	2,063
その他未収金	137,278	-
合計	944,815	114,908

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	14,112,283	1,021,697	6,129,293	7,514,456	418,071	50,464	-	-	-
公営住宅建設	1,677,669	190,122	850,709	615,880	102,088	108,992	-	-	-
災害復旧	31,585	5,717	31,585	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	2,555,449	287,302	1,989,838	-	17,950	547,661	-	-	-
一般単独事業	14,373,518	1,436,318	404,269	11,479,888	352,500	400,866	-	-	1,735,895
その他	3,168,000	401,894	334,444	966,205	7,382	-	-	-	1,859,970
【特別分】									
臨時財政対策債	20,237,304	1,426,940	12,633,186	7,403,705	98,076	102,337	-	-	-
減税補てん債	531,918	141,636	531,918	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	75,997	11,430	-	-	-	28,183	-	-	47,813
合計	56,763,724	4,923,057	22,905,242	27,980,234	996,066	1,238,503	-	-	3,643,679

②地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	利率別						(参考) 加重平均 利率
	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	
56,763,724	43,392,311	8,191,889	3,436,699	386,818	459,051	331,903	565,054

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	返済期間別								
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
56,763,724	4,923,057	4,652,134	4,614,733	4,529,611	4,387,453	17,563,224	10,027,927	3,928,174	2,137,411

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

(単位：千円)

⑤引当金の明細

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	422,874	47,781	67,751	2,362	400,541
投資損失引当金	-	-	-	-	-
退職手当引当金	8,487,822	632,531	446,170	-	8,674,182
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
賞与等引当金	558,222	588,471	556,523	-	590,170
合計	9,468,917	1,268,783	1,070,444	2,362	9,664,893

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等 整備補助金等 (所有外資産分)	中心市街地・商業活性化事業補助金	神明通り商店街振興組合	325,000	産業振興	
	安心こども基金特別対策事業補助金	学校法人 東明	163,572	福祉	
	認定こども園施設整備交付金	学校法人 東明	114,756	福祉	
	給水施設等整備事業補助金	打越居穴水道組合 他	82,841	環境衛生	
	枝雪零苑建設事業補助金	社会福祉法人温知福祉会	46,133	福祉	
	会津・野岩鉄道施設整備事業補助金	会津鉄道 株式会社	37,457	総務	
	農業機械施設等導入支援事業補助金	門北施設園芸生産組合 他	34,462	産業振興	
	建築物耐震改修支援事業補助金	株式会社 リオン・ドールビス	33,975	生活インフラ・国土保全	
	絆建設事業補助金	社会福祉法人桜ヶ岡福祉会	22,110	福祉	
	槻ノ木地区区営経営体育成基盤整備事業負担金	福島県	19,250	生活インフラ・国土保全	
	その他		162,781		
	計		1,042,338		
	その他の補助金等	療養給付費	福島県国民健康保険団体連合会	7,014,788	福祉
		居宅介護サービス給付費	福島県国民健康保険団体連合会	3,912,046	福祉
		施設介護サービス給付費	福島県国民健康保険団体連合会	3,781,775	福祉
		保険財政共同安定化事業拠出金	福島県国民健康保険団体連合会	2,859,133	福祉
		後期高齢者支援金	社会保険診療報酬支払基金	1,526,837	福祉
会津若松地方広域市町村圏整備組合消防費負担金		会津若松地方広域市町村圏整備組合	1,428,757	消防	
後期高齢者医療療養給付費負担金		福島県後期高齢者医療広域連合	1,153,070	福祉	
高額療養費		福島県国民健康保険団体連合会 他	961,000	福祉	
会津若松地方広域市町村圏整備組合衛生費負担金		会津若松地方広域市町村圏整備組合	930,903	環境衛生	
地域密着型介護サービス給付費		福島県国民健康保険団体連合会	918,854	福祉	
その他			6,848,434		
計			31,335,597		
合計			32,377,934		

(2) 行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

決算対象年度：平成29年度
会計：全体

区 分	生活インフラ・国土 保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	警察	その他	合計
経常費用	8,863,859	4,638,918	42,811,900	3,235,710	3,381,077	1,627,620	5,792,105	-	-	70,331,190
業務費用	8,061,850	4,378,154	5,518,924	2,051,745	1,523,721	153,708	5,056,667	-	-	26,744,768
人件費	1,107,056	1,107,185	1,625,568	490,973	704,917	42,924	3,543,653	-	-	8,622,276
職員給与費	1,027,356	1,055,778	1,494,842	490,819	685,062	-	2,113,650	-	-	6,867,504
賞与等引当金繰入額	27,205	-	29,861	-	-	-	528,551	-	-	586,300
退職手当引当金繰入額	32,561	-	-	-	-	-	632,531	-	-	632,531
その他	19,934	51,408	100,865	154	19,172	42,924	599,970	-	-	535,939
物件費等	6,050,250	3,257,450	3,346,228	1,559,018	787,839	109,670	1,067,433	-	-	16,177,889
物件費	2,773,649	2,208,710	3,223,949	1,488,692	403,880	53,350	830,490	-	-	10,982,719
維持補修費	505,932	179,362	24,001	3,424	71,268	7,434	17,883	-	-	809,304
減価償却費	2,770,670	869,368	98,278	66,902	312,654	48,856	219,002	-	-	4,385,730
その他	-	10	-	-	38	30	58	-	-	136
その他の業務費用	904,543	13,519	547,128	1,754	30,965	1,114	445,581	-	-	1,944,604
支払利息	249,309	-	443	-	3,500	-	337,210	-	-	590,462
徴収不能引当金繰入額	-	-	33,645	-	-	-	12,510	-	-	47,781
その他	655,234	13,519	513,040	1,754	25,840	1,114	95,861	-	-	1,306,361
移転費用	802,010	260,764	37,292,976	1,183,966	1,837,356	1,473,912	735,439	-	-	43,586,421
補助金等	98,912	142,108	27,238,689	1,063,817	1,636,405	1,473,038	724,965	-	-	32,377,934
社会保険給付	-	118,353	10,054,214	4,440	-	-	-	-	-	10,177,007
他会計への繰出金	611,362	-	-	115,291	197,086	-	107,086	-	-	923,739
その他	91,736	302	73	418	3,865	874	10,474	-	-	107,741
経常収益	3,458,039	86,332	249,938	136,214	241,293	3,028	207,990	-	-	4,382,833
使用料及び手数料	3,245,603	13,377	4,219	118,584	88,076	6	86,895	-	-	3,556,760
その他	212,436	72,955	245,718	17,630	153,216	3,022	121,095	-	-	826,072
純経常行政コスト	5,405,820	4,552,586	42,561,962	3,099,496	3,119,784	1,624,592	5,584,116	-	-	65,948,357
臨時損失	14,182	48,827	18,781	0	0	0	272,290	-	-	354,080
災害復旧事業費	-	5,881	-	-	-	-	-	-	-	5,881
資産除売却損	9,072	42,946	18,105	0	0	0	272,290	-	-	342,414
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	676	-	-	-	-	-	-	-
その他	5,110	-	-	-	-	0	-	-	-	5,786
臨時利益	3,185	324	-	-	131	-	18,809	-	-	22,449
資産売却益	480	324	-	-	131	-	18,809	-	-	19,743
その他	2,706	-	-	-	-	-	-	-	-	2,706
純行政コスト	5,416,817	4,601,089	42,580,743	3,099,496	3,119,654	1,624,592	5,837,597	-	-	66,279,988

(単位：千円)

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細			(単位:千円)	
会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	15,395,161	
		地方交付税	10,603,307	
		その他	3,632,162	
		小計	29,630,630	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	1,322,859
			都道府県等支出金	14,464
			計	1,337,323
		経常的補助金	国庫支出金	7,127,800
	都道府県等支出金		4,177,492	
		計	11,305,292	
		小計	12,642,614	
	合計	42,273,244		
特別会計	税収等	地方税	5,629,296	
		寄附金	6,406	
		その他	9,540,684	
		小計	15,176,387	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	79,713
			計	79,713
		経常的補助金	国庫支出金	6,105,925
			都道府県等支出金	2,258,589
		計	8,364,515	
		小計	8,444,228	
		合計	23,620,615	

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	66,279,988	19,646,262	2,025,100	38,994,458	5,940,469
有形固定資産等の増加	6,613,582	1,800,184	3,655,300	1,158,098	-
貸付金・基金等の増加	1,229,383	-	-	1,174,752	54,631
その他	-	-	-	-	-
合計	74,122,953	21,446,446	5,680,400	41,327,308	5,995,099

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位: 千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	5,052,818
合計	5,052,818